

正味財産増減計算書
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,500	25,014	△ 23,514
基本財産受取利息	1,500	25,014	△ 23,514
② 特定資産運用益	4,039	7,076	△ 3,037
特定資産受取利息	4,039	7,076	△ 3,037
③ 事業収益	468,388,160	322,266,800	146,121,360
埋蔵文化財発掘調査事業収益	395,100,000	201,400,000	193,700,000
埋蔵文化財出土品整理事業収益	54,500,000	102,610,000	△ 48,110,000
管理運営事業収益	14,636,160	14,104,800	531,360
その他事業収益	4,152,000	4,152,000	0
④ 雑収益	603,928	460,900	143,028
雑収入	603,928	460,900	143,028
経常収益計	468,997,627	322,759,790	146,237,837
(2) 経常費用			
① 事業費	420,485,607	280,070,295	140,415,312
報酬	21,733,890	10,176,042	11,557,848
給料	39,406,396	37,040,400	2,365,996
職員手当	28,310,407	23,213,754	5,096,653
共済費	13,522,153	11,104,709	2,417,444
賃金	127,420,228	84,007,897	43,412,331
報償費	131,200	29,477	101,723
旅費	7,413,402	3,055,636	4,357,766
需用費	26,844,744	15,638,183	11,206,561
役務費	2,930,324	1,980,478	949,846
委託料	12,915,587	6,765,404	6,150,183
使用料及び賃借料	115,335,151	67,306,874	48,028,277
備品購入費	0	0	0
負担金	0	0	0
公租公課	10,600	1,500	9,100
福利厚生費	0	0	0
退職給付費	5,547,618	5,992,657	△ 445,039
消費税	18,963,907	13,757,284	5,206,623
② 管理費	48,512,020	42,689,495	5,822,525
報酬	0	0	0
給料	10,318,200	10,291,500	26,700
職員手当	8,048,587	6,737,409	1,311,178
共済費	5,266,330	4,310,925	955,405
賃金	8,121,330	7,711,329	410,001
報償費	172,800	172,800	0
旅費	606,623	576,578	30,045
需用費	7,075,881	5,858,015	1,217,866
役務費	1,546,577	1,454,677	91,900
委託料	54,000	54,000	0
使用料及び賃借料	2,568,177	1,576,187	991,990
負担金	69,310	82,800	△ 13,490
公租公課	7,300	600	6,700
福利厚生費	1,121,729	1,042,627	79,102
退職給付費	893,083	446,432	446,651
消費税	2,642,093	2,373,616	268,477
経常費用計	468,997,627	322,759,790	146,237,837
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	3,030,837	3,030,837	0
一般正味財産期末残高	3,030,837	3,030,837	0
II 指定正味財産の部			
基本財産運用収益	1,500	25,014	△ 23,514
一般正味財産への振替額	△ 1,500	△ 25,014	23,514
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	13,030,837	13,030,837	0

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1	公2	公3	共通	小計		
I 一般正味財産の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 基本財産運用益				1,500	1,500	0	1,500
基本財産受取利息				1,500	1,500	0	1,500
② 特定資産運用益						4,039	4,039
特定資産受取利息						4,039	4,039
③ 事業収益	354,002,130	47,085,850	18,788,160		419,876,140	48,512,020	468,388,160
埋蔵文化財発掘調査事業収益	354,002,130		0		354,002,130	41,097,870	395,100,000
埋蔵文化財出土品整理事業収益	0	47,085,850	0	0	47,085,850	7,414,150	54,500,000
管理運営事業収益	0		14,636,160	0	14,636,160	0	14,636,160
その他事業収益	0		4,152,000	0	4,152,000	0	4,152,000
④ 雑収益	0		603,928	0	603,928	0	603,928
雑収入	0		603,928	0	603,928	0	603,928
経常収益計	354,002,130	47,085,850	19,392,088	1,500	420,481,568	48,516,059	468,997,627
(2) 経常費用							
① 事業費	354,003,630	47,085,849	19,396,128	0	420,485,607		420,485,607
報酬	21,733,890	0	0		21,733,890		21,733,890
給料	27,684,464	9,563,732	2,158,200		39,406,396		39,406,396
職員手当	18,546,108	6,784,218	2,980,081		28,310,407		28,310,407
共済費	8,872,508	2,336,757	2,312,888		13,522,153		13,522,153
賃金	109,158,085	15,637,859	2,624,284		127,420,228		127,420,228
報償費	0	0	131,200		131,200		131,200
旅費	6,988,396	14,300	410,706		7,413,402		7,413,402
需用費	17,172,071	6,075,089	3,597,584		26,844,744		26,844,744
役務費	1,502,895	1,337,912	89,517		2,930,324		2,930,324
委託料	8,124,151	1,010,016	3,781,420		12,915,587		12,915,587
使用料及び賃借料	114,257,108	580,992	497,051		115,335,151		115,335,151
備品購入費	0	0	0	0	0		0
負担金	0	0	0	0	0		0
公租公課	10,000	600	0		10,600		10,600
福利厚生費	0	0	0		0		0
退職給付費	4,623,016	924,602	0		5,547,618		5,547,618
消費税	15,330,938	2,819,772	813,197		18,963,907		18,963,907
② 管理費						48,512,020	48,512,020
報酬	0			0		0	0
給料	0			0		10,318,200	10,318,200
職員手当	0			0		8,048,587	8,048,587
共済費	0			0		5,266,330	5,266,330
賃金	0			0		8,121,330	8,121,330
報償費	0			0		172,800	172,800
旅費	0			0		606,623	606,623
需用費	0			0		7,075,881	7,075,881
役務費	0			0		1,546,577	1,546,577
委託料	0			0		54,000	54,000
使用料及び賃借料	0			0		2,568,177	2,568,177
負担金	0			0		69,310	69,310
公租公課	0			0		7,300	7,300
福利厚生費	0			0		1,121,729	1,121,729
退職給付費	0			0		893,083	893,083
消費税	0			0		2,642,093	2,642,093
経常費用計	354,003,630	47,085,849	19,396,128		420,485,607	48,512,020	468,997,627
当期経常増減額	△ 1,500	1	△ 4,040	1,500	△ 4,039	4,039	0
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0			0			0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0			0			0
当期経常外増減額	0			0			0
当期一般正味財産増減額	△ 1,500	1	△ 4,040	1,500	△ 4,039	4,039	
一般正味財産期首残高	0			0		3,030,837	3,030,837
一般正味財産期末残高	△ 1,500	1	△ 4,040	1,500	△ 4,039	3,034,876	3,030,837
II 指定正味財産の部							
基本財産運用収益				1,500	1,500		1,500
一般正味財産への振替額				△ 1,500	△ 1,500		△ 1,500
当期指定正味財産増減額					0		0
指定正味財産期首残高				10,000,000	10,000,000		10,000,000
指定正味財産期末残高				10,000,000	10,000,000		10,000,000
III 正味財産期末残高	△ 1,500	1	△ 4,040	10,001,500	9,995,961	3,034,876	13,030,837

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、移動平均法による原価法を採用しており、金額の重要性が乏しいため償却原価法を適用していない。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

当方では棚卸資産は所有していない

(3) 固定資産の減価償却の方法

減価償却は定額法による。(ただし、当方では減価償却を必要とする資産を所有していない。)

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、退職時の予想給付額のうち、期末時点までの期間に対応する額を基本として計上している。

(5) リース取引の処理方法

金額の重要性が少ないため、通常の賃貸借取引に係る方法で処理している

(6) 消費税等の会計処理

消費税は税込方式を選択している

3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	74,517,286	6,444,740	26,433,770	54,528,256
その他資産				
長期前払費用	8,211,531	6,857,750		15,069,281
小 計	82,728,817	13,302,490	26,433,770	69,597,537
合 計	92,728,817	13,302,490	26,433,770	79,597,537

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(10,000,000)	—	—
小 計	10,000,000	(10,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	54,528,256	—	—	(54,528,256)
その他資産				
長期前払費用	15,069,281			(15,069,281)
小 計	69,597,537	—	—	(69,597,537)
合 計	79,597,537	(10,000,000)	(0)	(69,597,537)

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
保有していない			
合計			

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	0
合計	0

7. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種 類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
当法人を支配する法人	徳島県	徳島市 万代町1 丁目1	—	—	—	理事 2人 監事 1人	全業務 の受託	発掘調査業務等の受託	468,388,160 円	未収金	50,973,104 円

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

徳島県立埋蔵文化財総合センターの管理運営業務については、平成18年度から当財団が指定管理者として選定されている。発掘調査等の業務については、財団の職員体制等を勘案し、必要経費を積算の上、見積書を提出している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	82,728,817	13,302,490	26,433,770		69,597,537